

# 令和 2 年度長南町一般会計補正予算（第 4 号）

## 令和2年度長南町一般会計補正予算（第4号）

令和2年度長南町の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ51,138千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,442,976千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和2年9月8日提出

長南町長 平野 貞夫

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
11 地 方 交 付 税		1,421,000	8,378	1,429,378
	1 地 方 交 付 税	1,421,000	8,378	1,429,378
15 国 庫 支 出 金		1,306,128	12,348	1,318,476
	1 国 庫 負 担 金	146,850	3,085	149,935
	2 国 庫 補 助 金	1,157,505	9,263	1,166,768
16 県 支 出 金		378,702	2,572	381,274
	1 県 負 担 金	258,053	1,542	259,595
	2 県 補 助 金	97,475	1,030	98,505
19 繰 入 金		426,031	5,740	431,771
	1 繰 入 金	426,031	5,740	431,771
22 町 債		189,300	22,100	211,400
	1 町 債	189,300	22,100	211,400
補正されなかった款項に係る額		1,695,624	0	1,695,624
歳 入 合 計		5,391,838	51,138	5,442,976

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		1,660,598	28,662	1,689,260
	1 総務管理費	1,504,804	25,931	1,530,735
	3 戸籍住民基本台帳費	38,818	1,815	40,633
	5 統計調査費	8,871	916	9,787
3 民生費		1,019,592	6,647	1,026,239
	1 社会福祉費	734,702	6,147	740,849
	2 児童福祉費	272,990	500	273,490
5 農林水産業費		511,600	1,682	513,282
	1 農業費	511,049	912	511,961
	2 林業費	551	770	1,321
7 土木費		448,908	5,436	454,344
	1 土木管理費	233,892	5,436	239,328
9 教育費		428,269	8,711	436,980
	2 小学校費	82,602	1,780	84,382
	3 中学校費	68,441	2,326	70,767
	4 社会教育費	62,733	4,605	67,338
補正されなかった款項に係る額		1,872,385	0	1,872,385
歳出合計		5,391,838	51,138	5,442,976

第 2 表 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設工事実施設計業務	57,200	令和2年度	17,160
				令和3年度	40,040

## 第 3 表 地 方 債 補 正

### 1 追 加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共施設等適正管理推進事業	19,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含み、30年以内に元利均等または元金均等償還する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 政府資金借入については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

### 2 変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	139,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含み、30年以内に元利均等または元金均等償還する。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。政府資金借入については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。	142,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含み、30年以内に元利均等または元金均等償還する。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。政府資金借入については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	構成比%
1 町 税	1,058,804	0	1,058,804	19.5
2 地 方 譲 与 税	78,154	0	78,154	1.4
3 利 子 割 交 付 金	400	0	400	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0	4,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400	0	2,400	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0	1,000	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	0	180,000	3.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,000	0	92,000	1.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0	13,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	2,500	0	2,500	0.1
11 地 方 交 付 税	1,421,000	8,378	1,429,378	26.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700	0	1,700	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	38,123	0	38,123	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	58,322	0	58,322	1.1
15 国 庫 支 出 金	1,306,128	12,348	1,318,476	24.2
16 県 支 出 金	378,702	2,572	381,274	7.0
17 財 産 収 入	560	0	560	0.0
18 寄 附 金	11,050	0	11,050	0.2
19 繰 入 金	426,031	5,740	431,771	7.9
20 繰 越 金	58,884	0	58,884	1.1

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	構成比%
21 諸 収 入	69,780	0	69,780	1.3
22 町 債	189,300	22,100	211,400	3.9
歳 入 合 計	5,391,838	51,138	5,442,976	100.0



歳 出

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳					構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 議 会 費	86,034	0	86,034						1.6
2 総 務 費	1,660,598	28,662	1,689,260	6,699	19,100	2,130	733		31.0
3 民 生 費	1,019,592	6,647	1,026,239	6,157			490		18.9
4 衛 生 費	427,130	0	427,130						7.8
5 農 林 水 産 業 費	511,600	1,682	513,282				1,682		9.4
6 商 工 費	184,039	0	184,039						3.4
7 土 木 費	448,908	5,436	454,344				5,436		8.3
8 消 防 費	163,876	0	163,876						3.0
9 教 育 費	428,269	8,711	436,980	2,064			6,647		8.0
10 災 害 復 旧 費	4	0	4						0.1
11 公 債 費	404,648	0	404,648						7.4
12 諸 支 出 金	47,140	0	47,140						0.9
13 予 備 費	10,000	0	10,000						0.2
歳 出 合 計	5,391,838	51,138	5,442,976	14,920	19,100	2,130	14,988		100.0

## 2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
11 地方交付税		1,421,000	8,378	1,429,378			
1 地方交付税		1,421,000	8,378	1,429,378			
	1 地方交付税	1,421,000	8,378	1,429,378	1 地方交付税	8,378	・ 普通交付税
15 国庫支出金		1,306,128	12,348	1,318,476			
1 国庫負担金		146,850	3,085	149,935			
	1 民生費国庫負担金	146,815	3,085	149,900	5 子育てのための 施設等利用給付 交付金	3,085	
2 国庫補助金		1,157,505	9,263	1,166,768			
	1 総務費国庫補助金	836,771	6,699	843,470	1 総務費補助金	6,699	・ 社会保障・税番号システム整備費補 助金（住基・戸籍システム分）
	2 民生費国庫補助金	32,555	500	33,055	2 児童福祉費補助 金	500	・ 保育対策総合支援事業費補助金
	6 教育費国庫補助金	26,627	2,064	28,691	1 教育費補助金	2,064	・ 学校保健特別対策事業費補助金
16 県支出金		378,702	2,572	381,274			
1 県負担金		258,053	1,542	259,595			
	1 民生費県負担金	118,048	1,542	119,590	7 子育てのための 施設等利用給付 県費負担金	1,542	
2 県補助金		97,475	1,030	98,505			
	2 民生費県補助金	15,983	1,030	17,013	1 社会福祉費補助 金	1,030	・ 地域コミュニティーづくり推進支援 事業補助金
19 繰入金		426,031	5,740	431,771			
1 繰入金		426,031	5,740	431,771			
	9 介護保険特別会計 繰入金	1	3,610	3,611	1 介護保険特別会 計繰入金	3,610	
	10 公共施設等整備基 金繰入金	0	2,130	2,130	1 公共施設等整備 基金繰入金	2,130	
22 町債		189,300	22,100	211,400			
1 町債		189,300	22,100	211,400			

(歳入) 地方交付税, 国庫支出金, 県支出金, 繰入金, 町債

(単位 千円)

款 項	目	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 臨時財政対策債	139,000	3,000	142,000	1 臨時財政対策債	3,000	
	2 総務債	35,000	19,100	54,100	2 公共施設等適正 管理推進事業債	19,100	・ 市町村役場機能緊急保全事業
歳入合計 (歳入) 町債		5,391,838	51,138	5,442,976			

## 3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 総務費		1,660,598	28,662	1,689,260	6,699	19,100	2,130	733			
1 総務管理費		1,504,804	25,931	1,530,735		19,100	2,130	4,701			
	1 一般管理費	411,385	3,867	415,252				3,867	2 給料	2,284	
									3 職員手当等	1,583	・ 扶養手当 216 ・ 期末手当 826 ・ 勤勉手当 428 ・ 通勤手当 113
	5 財産管理費	106,433	834	107,267				834	10 需用費	483	・ 修繕料
									11 役務費	249	・ 手数料 151 ・ 自動車損害保険料 85 ・ リサイクル料 13
									17 備品購入費	102	・ 庁舎器具等購入費
	15 庁舎建設事業費	0	21,230	21,230		19,100	2,130		12 委託料	21,230	・ 庁舎建設工事实 施設業務委託料 17,160 ・ 地質調査業務委託料 4,070
3 戸籍住民基本台帳費		38,818	1,815	40,633	6,699			△4,884			
	1 戸籍住民基本台帳費	38,818	1,815	40,633	6,699			△4,884	12 委託料	1,815	・ 住民記録システム改修委託料
5 統計調査費		8,871	916	9,787				916			
	2 基幹統計調査費	3,867	916	4,783				916	1 報酬	695	・ 会計年度任用職員報酬
									3 職員手当等	189	・ 会計年度任用職員期末手当
									8 旅費	32	・ 費用弁償

(歳出) 総務費

(単位 千円)

款 項	目	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 民生費		1,019,592	6,647	1,026,239	6,157			490			
1 社会福祉費		734,702	6,147	740,849	1,030			5,117			
	1 社会福祉 総務費	552,303	4,562	556,865				4,562	27 繰出金	4,562	・ 国民健康保険特 別会計繰出金
	2 老人福祉 費	27,707	55	27,762				55	10 需用費	55	・ 修繕料
	5 社会福祉 施設費	500	1,530	2,030	1,030			500	18 負担金 補助及 び交付 金	1,530	・ コミュニティ施 設整備事業補助 金 ・ 集会施設整備事 業補助金 1,030 500
2 児童福祉費		272,990	500	273,490	5,127			△4,627			
	1 児童福祉 総務費	23,224	0	23,224	4,627			△4,627			本目財源更正
	3 児童福祉 施設費	161,972	500	162,472	500				17 備品購 入費	500	・ 感染症対策用備 品購入費
5 農林水産業費		511,600	1,682	513,282				1,682			
1 農業費		511,049	912	511,961				912			
	6 ほ場整備 費	83,610	912	84,522				912	3 職員手 当等	648	・ 扶養手当 318 ・ 住居手当 330
									12 委託料	264	・ 土地改良施設維 持管理適正化事 業積算業務委託 料
2 林業費		551	770	1,321				770			
	1 林業振興 費	551	770	1,321				770	14 工事請 負費	770	・ 崩落土砂防護対 策工事
7 土木費		448,908	5,436	454,344				5,436			
1 土木管理費		233,892	5,436	239,328				5,436			

(単位 千円)

款 項	目	補 正 前 額 予 算 額	補 正 額 予 算 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 土木管理費	39,807	5,436	45,243				5,436	2 給料	2,507	
									3 職員手当等	2,155	・ 扶養手当 600 ・ 管理職手当 399 ・ 期末手当 575 ・ 勤勉手当 332 ・ 通勤手当 51 ・ 住居手当 198
									4 共済費	774	・ 職員共済組合負担金
9 教育費		428,269	8,711	436,980	2,064			6,647			
2 小学校費		82,602	1,780	84,382	1,048			732			
	1 学校管理費	13,125	1,780	14,905	1,048			732	10 需用費	258	・ 消耗品費
									17 備品購入費	1,522	・ 感染症対策用備品購入費
3 中学校費		68,441	2,326	70,767	1,016			1,310			
	1 学校管理費	26,865	2,326	29,191	1,016			1,310	10 需用費	1,971	・ 消耗品費 1,533 ・ 修繕料 438
									17 備品購入費	355	・ 感染症対策用備品購入費
4 社会教育費		62,733	4,605	67,338				4,605			
	1 社会教育総務費	46,314	4,220	50,534				4,220	2 給料	2,626	
									3 職員手当等	1,168	・ 期末手当 469 ・ 勤勉手当 412 ・ 通勤手当 287
									4 共済費	426	・ 職員共済組合負担金
	2 公民館費	13,550	385	13,935				385	10 需用費	385	・ 修繕料
歳出合計		5,391,838	51,138	5,442,976	14,920	19,100	2,130	14,988			

(歳出) 民生費, 農林水産業費, 土木費, 教育費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 39 ) 118	47,178	416,910	232,142	696,230	154,492	850,722	一般職 106 再任用 7 会計年度任用44
補正前	( 38 ) 118	46,483	409,493	226,399	682,375	153,292	835,667	一般職 106 再任用 7 会計年度任用43
比 較	( 1 )	695	7,417	5,743	13,855	1,200	15,055	

※ ( )内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	
	補正後	11,424		18,622	16,359		99,464	64,240	9,956	3,828	6,785	
	補正前	10,290		18,622	15,960		97,405	63,068	9,505	3,300	6,785	
	比 較	1,134			399		2,059	1,172	451	528		
	区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当									
	補正後	1,464										
	補正前	1,464										
	比 較											

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 3 ) 110		398,726	222,791	621,517	125,351	746,868	一般職 106 再任用 7
補正前	( 3 ) 110		391,309	217,237	608,546	124,151	732,697	一般職 106 再任用 7
比 較			7,417	5,554	12,971	1,200	14,171	

※ ( )内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	
	補正後	11,424		18,607	16,359		90,833	64,240	9,251	3,828	6,785	
	補正前	10,290		18,607	15,960		88,963	63,068	8,800	3,300	6,785	
	比 較	1,134			399		1,870	1,172	451	528		
	区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当									
	補正後	1,464										
	補正前	1,464										
	比 較											



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 36 ) 8	47,178	18,184	9,351	74,713	29,141	103,854	
補正前	( 35 ) 8	46,483	18,184	9,162	73,829	29,141	102,970	
比 較	( 1 )	695		189	884		884	

※ ( )内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	補正後			15			8,631		705		
	補正前			15			8,442		705		
	比 較						189				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当									
補正後											
補正前											
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	7,417	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	7,417	
職員手当	5,743	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,743	扶養手当 1,134      管理職手当 399      期末手当 2,059 勤勉手当 1,172      通勤手当 451      住居手当 528

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設工事実施設計業務	令和2年度	17,160		15,400	1,760			17,160	17,160		30.0%	
			令和3年度	40,040		36,000	4,040					40,040	70.0%	
			計	57,200		51,400	5,800			17,160	17,160	40,040	100.0%	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
1 普 通 債	1,609,788	1,575,849	70,800	169,921	1,476,728
(1) 総 務	520,408	493,694	54,100	65,791	482,003
(2) 民 生	50,416	43,321		7,130	36,191
(3) 農 林 水 産	43,609	28,669		10,796	17,873
(4) 土 木	345,702	382,857	16,700	32,277	367,280
(5) 教 育	649,653	627,308		53,927	573,381
2 災 害 復 旧 債	18,911	25,156	104,300	2,660	126,796
3 そ の 他	2,565,591	2,514,349	142,000	208,530	2,447,819
(1) 一般会計出資債	108,626	93,448		15,558	77,890
(2) 減税補てん債	28,829	21,718		6,025	15,693
(3) 臨時財政対策債	2,428,136	2,399,183	142,000	186,947	2,354,236
合 計	4,194,290	4,115,354	317,100	381,111	4,051,343